

町の考え方を問う

一 般 質 問

12月定例会では福祉問題・観光問題など、町政全般へ6人12項目にわたり質問しました。

一般質問ではこのほか次の事項も質問しました。(順不同)

- 町の観光振興対策について
- 学校教育について
- 障害者自立支援法について
- 箱根町の命、自然と景観を守ることに
- 湯本地区に公営温泉施設を
- 職員の行状について

企画 住民サービスの安定化と広域化について

Q 次の2点について伺う。1 幼児期から老年期までの各年代層を対象とした住民サービスと周知する方法、また、最低限の平等と安定を保持しながら特別な事態のための臨機応変の対応について

2 第5次総合計画での広域事業計画の展開について

A 1点目について、まず、「幼児期や学童期」としては、①小児医療費助成事業として、小学校4年生まで、入院は中学校3年生までの医療費の無料化②子育て支援事業として、仙石原子育て支援センター及び湯本



熱海・箱根広域行政推進協議会(観光キャンペーン)

子育てサロン、さらに宮城野地域に移動子育てサロンを運営し、育児支援と育児不安の解消③母子保健活動推進事業として、妊産婦や乳幼児の健康診査や訪問活動の推進④保育園の保育料は、保護者の方の負担軽減を図るとともに、幼稚園での預かり保育や小学校放課後児童クラブの開設など⑤高等学校等への通学費の負担軽減を図るための補助のほか、高等学校や大学などへ進学するための奨学金や入学資金の貸付制度、学資融資補助料の補助も行っている。次に、「青年期、壮年期」としては、町制50周年を記念し

て『健康都市』を宣言し、健康づくり推進事業として、①各種健康づくりセミナーや温水プール水泳教室などの開催、成人病予防体制推進事業において、生活習慣病の予防活動のほか、疾病の早期発見、早期治療を図るための基本健康診査、各種がん検診、さらには歯周病検診等の実施②持ち家促進事業として、住宅取得資金の利子補給や融資補償料の補助③勤労者の生活の安定と向上を支援するための勤労者生活資金融資も行っている。次に、「老年期」としては、①高齢者の通院時における交通費の負担軽減のための通院費補助事業をはじめ、はり・きゅう・マッサージサービス事業②生きがいづくりとして、老人生きがい対策事業やすこやかシルバースロンの運営などを行っている。

その時々々の住民ニーズに応え、推進すべき事業をしっかりと見極めながら、行政サービスを実施していくとともに、さらに緊急性・必要性の高い事業などについては、今後も臨機応変に取り組んでいきたい。2点目について、現在、推進している広域連携の主なものとして、「県西地域広域市町村圏協議会」、「西さがみ連邦共和国」、「富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク」、「消防の広域化」、「後期高齢者医療広域連合」、「熱海・箱根広域行政推進協議会」、などがあり、広域行政の取り組みは、社会情勢や住民ニーズ、さらには財政状況等を考えた場合、一行政ではできないことも多くあることから、今後とも国・県の動向、行政・民間を問わず、広域化の情報や効率性を常に意識しながら、県境を越えた広域事業の推進を図っていきたい。また、近隣自治体がお互いに個性と特色を生かし、連携することにより効率的に運用される事業については、積極的に広域連携に取り組んでいきたいと考えている。